

17.4%減

村税は14億8310万3千円で、前年度比116万2千円の減。普 通交付税は15億9170万3千円で2751万円の減。

特別交付税は3億2995万円で、地方創生交付金事業などに より1億1864万8千円の増額となったものの、国・県支出金が | 減少したため歳入総額は前年度より17.4%減少しました。

第3回

全て認定しました。 議案では 特別職 の が職員 (村長・副

別委員会で集中的に 随 たり、 する議案第5号の 決算認定案件 6 月5日から11 認定第1 号から認定第6号 日までの 件及び 1件を決算特 査 決算に付 5日間 た結果、

た。ま ました。 な 般質問

角度から村の姿勢を質しまし は9議員が行い、さまざ

地方消費税交付税2.9% 地方譲与税1.1% 自動車取得税交付金0.3%配当割交付金0.1% 株式譲渡所得割交付金0.1% 県支出金 4.3% 村税 国庫支出金 23.0% 7.5% 自全財源 38.4% ·般会計 村債 15.5% 繰入金 依存財源 **5.7%** 64億5342万円 61.6% 諸収入 2.1% 地方交付税 寄付金3.3% 繰越し金1.3% 使用料及 び手数料1.9% 財産収入0.2% **29.8**% 分担金及び負担金0.9%

特別会計・事業会計の決質額

1000年11000年1100年1100日110日110日110日110日110				
会 計 名	歳入	歳出	差額	決算の結果
国民健康保険特別会計	13億9796万円	13億5492万円	4302万円	全員賛成
後期高齢者医療特別会計	8245万円	8223万円	22万円	全員賛成
下水道事業特別会計	7億4042万円	7億3690万円	352万円	全員賛成
農業集落排水事業特別会計	341万円	340万円	1 万円	全員賛成
水 道 事 業 会 計	3億2277万円	2億7207万円	5070万円	全員賛成

れのの村 改正などが原案のとおり可決さ改正、嘱託職員の勤務条件の条例長・教育長) の給与に関する条例